

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成30年9月1日
至 平成30年11月30日

日本エンタープライズ株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	
①ストックオプション制度の内容	4
②その他の新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	5

2 役員の状況

6

第4 経理の状況

7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他

16

第二部 提出会社の保証会社等の情報

17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日）
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【電話番号】	(03) 5774-5730
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 田中 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 6月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成30年 5月31日
売上高 (千円)	2,021,372	1,611,499	3,892,954
経常利益 (千円)	111,423	96,550	257,397
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	45,931	27,970	166,118
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,497	29,075	199,499
純資産額 (千円)	5,201,799	5,160,409	5,213,916
総資産額 (千円)	6,059,767	5,983,106	6,004,700
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.13	0.70	4.11
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	1.13	—	4.11
自己資本比率 (%)	81.4	81.4	82.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,831	111,240	314,130
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,103	△61,616	626,165
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△105,710	△105,302	△215,003
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	3,560,051	4,077,293	4,115,410

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.04	0.55

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるITサービス業界を取り巻く環境は、スマートフォンの高機能化、通信インフラの高度化などを背景に、スマートフォンやクラウドを活用したサービスやシステムの需要が拡大しております。また、IoT（注1）、人工知能（AI）、自動運転などITによる新たな社会基盤構築へのニーズが高まっており、同環境は今後も更に大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、コンシューマ向けスマートフォンアプリ、システム開発、デバッグ、業務効率化アプリ、モバイルキッティング、音声ソリューション、電子商取引（eコマース）などのサービスを推進し、グループの事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は16億11百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は77百万円（同8.3%減）、経常利益は96百万円（同13.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27百万円（同39.1%減）となりました。

（注1）「Internet of Things」モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組み

各セグメントごとの業績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、「コンテンツサービス」においては、キャリアプラットフォーム市場が縮小する中、効率的な運用で収益確保を図るとともに、健康・リユース・余暇の充実への社会全体の意識の高まりを背景に、主力アプリであるヘルスケア、フリマ、交通情報、電子書籍、ゲームの利用促進や新規コンテンツの開発に努めてまいりました。

また、「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、業務用スマートフォンアプリ、交通情報・教育・観光・調達などの各種クラウドサービス、音声ソリューションの他、ECサービス等自社開発のサービスを活用した受託開発が堅調に推移いたしました。飲食事業者向け鮮魚eコマース『いなせり』においては、東京魚市場卸協同組合と連携し、物流の最適化、飲食事業者開拓に取り組むとともに、豊洲市場への移転を契機として、平成30年11月に新たに一般消費者向け鮮魚eコマース『いなせり市場』を開始いたしました。その他、キッティングサービスにおいては、支援ツール『Certino（セルティノ）』の拡販に加え、お客様のニーズに合わせた全ての支援ツールを連携させたキッティングのRPA（注2）を開発してまいりました。

また、引き続き、ブロックチェーン（注3）を活用した電力取引の他、自動運転においては公道での自動走行の実施等、新サービスの実証事業に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は9億17百万円（前年同四半期比9.0%減）、セグメント利益は2億71百万円（同9.5%減）となりました。

（注2）「Robotic Process Automation」認知技術を活用した業務の効率化・自動化の取り組み

（注3）データを「ブロック」に格納し、鎖（チェーン）のように連結して保管する、改ざんが極めて困難なデータベース

<ソリューション事業>

システムの受託開発・運用サービスを主な業務とする当事業は、活発なIT投資による市場拡大の状況下、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発が引き続き好調に推移いたしました。

また、平成30年2月に事業譲渡した「広告代理サービス（店頭アフィリエイト）」に代わる新たなサービスとして今後拡大が見込まれる端末周辺事業の創出に努め、クリエイション事業で注力しているキッティングサービスを核に、中古端末（スマートフォン等）の買取サービスを平成30年9月から開始いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億94百万円（前年同四半期比31.5%減）、セグメント利益は75百万円（同383.2%増）となりました。

(注4) システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して21百万円減少し、59億83百万円となりました。流動資産は、主に売掛金、預け金の増加及び現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して81百万円増加し、49億9百万円となりました。固定資産においては、主にソフトウェア、投資有価証券及び差入保証金の減少により前連結会計年度末と比較して1億3百万円減少し、10億73百万円となりました。

負債につきましては、主に預り金の増加及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して31百万円増加し、8億22百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及びその他の有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末と比較して53百万円減少し、51億60百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益96百万円(前年同四半期比11.8%減)、減価償却費96百万円(同19.1%減)等による資金の増加が、売上債権の増加額9百万円(前年同四半期は売上債権の減少額10百万円)、たな卸資産の増加額19百万円(同87.9%増)、法人税等の支払額56百万円(同31.9%減)等の資金の減少を上回ったことにより、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1億11百万円(同39.3%増)の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

保険積立金の解約による収入8百万円及び会員権の売却による収入5百万円がありましたが、クリエイション事業に係るソフトウェア開発を中心に無形固定資産の取得による支出76百万円(同6.8%減)等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは61百万円(前年同四半期は1億96百万円の資金の増加)の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株主の皆様への利益還元といたしまして配当に79百万円(同1.1%減)を支出したことに加え、長期借入金の返済による支出11百万円(同6.8%増)等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは1億5百万円(同0.4%減)の資金の減少となりました。

上記のとおり、当第2四半期連結累計期間は営業活動で増加した資金を効果的な設備投資及び株主の皆様への利益還元として配当に充当いたしました。また、非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加もあり、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末比38百万円減少し、40億77百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20百万円となっております。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,800,000
計	147,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,613,000	40,613,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	40,613,000	40,613,000	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成31年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	—	40,613,000	—	1,108,017	—	985,968

(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
植田 勝典	千葉市中央区	11,107,500	27.67
プラントフィル株式会社	千葉市中央区汐見丘町7-21	9,650,000	24.04
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,600,000	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	616,100	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	500,100	1.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	440,300	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	396,900	0.98
多々良 師孝	愛知県日進市	315,400	0.78
村田 健一	福井県坂井市	303,000	0.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口1）	東京都中央区晴海1丁目8-11	298,900	0.74
計	—	25,228,200	62.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 480,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,130,700	401,307	—
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	40,613,000	—	—
総株主の議決権	—	401,307	—

②【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本エンタープライズ株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁 目17番8号	480,000	—	480,000	1.18
計	—	480,000	—	480,000	1.18

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,205,000	4,166,983
受取手形及び売掛金	434,101	487,702
商品	1,076	1,332
仕掛品	61,299	80,283
貯蔵品	446	570
未収入金	70,474	79,518
その他	89,617	126,584
貸倒引当金	△34,708	△33,670
流動資産合計	4,827,308	4,909,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,269	22,434
機械及び装置（純額）	343,724	332,230
土地	12,400	12,400
その他（純額）	27,191	24,007
有形固定資産合計	405,585	391,072
無形固定資産		
のれん	293	167
ソフトウェア	422,538	405,733
その他	9,244	9,186
無形固定資産合計	432,076	415,088
投資その他の資産		
投資有価証券	170,023	118,844
差入保証金	83,932	73,197
繰延税金資産	71,690	71,390
その他	14,084	4,209
投資その他の資産合計	339,730	267,641
固定資産合計	1,177,392	1,073,801
資産合計	6,004,700	5,983,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,588	100,303
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	61,470	42,790
未払消費税等	35,150	27,100
役員賞与引当金	—	1,213
その他	222,128	285,311
流動負債合計	436,834	480,215
固定負債		
長期借入金	277,387	265,639
退職給付に係る負債	51,970	54,528
その他	24,592	22,313
固定負債合計	353,950	342,481
負債合計	790,784	822,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,107,915	1,108,017
資本剰余金	984,096	984,462
利益剰余金	2,912,185	2,868,976
自己株式	△117,120	△117,120
株主資本合計	4,887,077	4,844,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,672	27,872
その他の包括利益累計額合計	44,672	27,872
新株予約権	3,827	4,300
非支配株主持分	278,339	283,901
純資産合計	5,213,916	5,160,409
負債純資産合計	6,004,700	5,983,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,021,372	1,611,499
売上原価	1,214,138	863,972
売上総利益	807,233	747,526
販売費及び一般管理費	※ 723,189	※ 670,490
営業利益	84,044	77,036
営業外収益		
受取利息	119	81
受取配当金	586	690
補助金収入	27,092	13,055
受取賃貸料	666	666
業務受託手数料	—	300
為替差益	31	24
保険解約返戻金	—	4,975
その他	914	1,691
営業外収益合計	29,410	21,485
営業外費用		
支払利息	1,736	1,660
支払手数料	176	176
その他	117	133
営業外費用合計	2,031	1,970
経常利益	111,423	96,550
特別利益		
固定資産売却益	492	31
投資有価証券売却益	—	390
特別利益合計	492	422
特別損失		
固定資産除却損	2,968	855
特別損失合計	2,968	855
税金等調整前四半期純利益	108,947	96,117
法人税、住民税及び事業税	42,660	42,527
法人税等調整額	4,462	7,714
法人税等合計	47,123	50,242
四半期純利益	61,824	45,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,892	17,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,931	27,970

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
四半期純利益	61,824	45,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,413	△16,800
為替換算調整勘定	259	—
その他の包括利益合計	12,673	△16,800
四半期包括利益	74,497	29,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,605	11,170
非支配株主に係る四半期包括利益	15,892	17,904

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	108,947	96,117
減価償却費	119,011	96,298
固定資産売却損益 (△は益)	△492	△31
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△390
固定資産除却損	2,968	855
のれん償却額	125	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,549	△1,037
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,190	△1,213
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,586	2,558
受取利息及び受取配当金	△705	△772
支払利息	1,736	1,660
為替差損益 (△は益)	△31	△24
保険解約返戻金	—	△4,975
売上債権の増減額 (△は増加)	10,789	△9,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△10,306	△19,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,675	5,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,283	△7,775
その他	△10,983	11,207
小計	164,327	169,020
利息及び配当金の受取額	730	765
利息の支払額	△1,708	△1,660
法人税等の支払額	△83,517	△56,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,831	111,240
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429,590	△29,690
定期預金の払戻による収入	429,490	29,590
長期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,582	△1,977
有形固定資産の売却による収入	—	34
無形固定資産の取得による支出	△82,573	△76,924
投資有価証券の売却による収入	—	2,321
会員権の売却による収入	—	5,700
貸付金の回収による収入	1,264	76
敷金及び保証金の差入による支出	△2,048	△387
敷金及び保証金の回収による収入	143	956
保険積立金の解約による収入	—	8,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,103	△61,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年6月1日 至 平成30年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	100,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△10,998	△11,748
リース債務の返済による支出	△312	△520
株式の発行による収入	—	136
非支配株主からの払込みによる収入	2,230	3,400
配当金の支払額	△80,729	△79,865
非支配株主への配当金の支払額	△15,901	△16,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,710	△105,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	341	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,566	△55,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,389,485	4,115,410
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	17,536
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,560,051	※ 4,077,293

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
給与及び賞与手当	248,107千円	207,956千円
役員報酬	123,946	130,275
役員賞与引当金繰入額	1,190	1,113
退職給付費用	8,153	8,176
貸倒引当金繰入額	△5,549	△1,037
広告宣伝費	74,338	56,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	4,039,641千円	4,166,983千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△479,590	△89,690
現金及び現金同等物	3,560,051	4,077,293

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	81,134	2	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	80,264	2	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,007,983	1,013,389	2,021,372	—	2,021,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,705	33,790	37,495	△37,495	—
計	1,011,688	1,047,179	2,058,868	△37,495	2,021,372
セグメント利益	299,645	15,573	315,219	△231,174	84,044

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△231,174千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	917,002	694,496	1,611,499	—	1,611,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,906	40,486	59,392	△59,392	—
計	935,909	734,982	1,670,891	△59,392	1,611,499
セグメント利益	271,141	75,256	346,397	△269,361	77,036

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△269,361千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	1円13銭	0円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	45,931	27,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	45,931	27,970
普通株式の期中平均株式数(株)	40,567,200	40,132,844
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1円13銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,558	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月11日

日本エンタープライズ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横内 龍也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エンタープライズ株式会社の平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本エンタープライズ株式会社及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月11日
【会社名】	日本エンタープライズ株式会社
【英訳名】	Nihon Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 勝典
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役植田勝典は、当社の第31期第2四半期（自平成30年9月1日 至平成30年11月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。